

グローバル時代に相応しい
関西における国際戦略総合特区の
第一次共同提案

平成22年9月21日
大阪府・京都府

I. はじめに

(アジアとの競争に打ち勝ち、日本の成長に貢献するために)

- アジア諸国が成長する中、我が国の成長基盤である技術優位性が失われつつあるなど、我が国の相対的地位は低下の一途である。人口減少社会を迎える、我が国が生き残っていくためには、これまでの延長線ではなく、従来の枠を超えた大胆な取り組みが、国、地方ともに必要。そのためには、いま一度、技術立国としての強みとポテンシャルを生かし、外需(アジアの活力)を取り込んで内需に転換させることが不可欠。
- 地域の責任ある戦略、民間の知恵、国の施策の「選択と集中」。これらを最大限に活かすため、国際レベルでの競争優位性を持ちうる関西などの大都市等を対象とする「特区制度」を適用し、内外の企業・人材、アジアの活力を呼び込めるだけのアジア標準の競争環境を整えることが求められる。

(関西の特区構想が目指すもの)

- 関西には、阪神港と関西国際空港という二大国際インフラという国家的資産がある。このストックを最大限活かして、アジアと日本各地との「ヒト・モノ・カネ」の結節点、「玄関口」として日本全体の発展に貢献する役割を果たす。
- また、関西に集積する環境・新エネルギー、バイオ・医療等の高い技術力、研究開発力等を活かし、さらなる高付加価値(いわゆる「ハイエンド」)を継続的に創出し、大都市圏としての「集積・交流・分配」の機能を高め、日本全体の成長に貢献する。
- 大都市圏である関西が協調して「特区政策」を導入することで、アジアとの競争に打ち勝つ競争力を確立することをめざす。

II. 国際戦略総合特区の提案(全体の戦略)

国際戦略総合特区の目標

- 革新的な研究技術を有するサイエンスパークが互いに連携・交流し、世界的課題である「低炭素社会」と「健康長寿社会」の実現を先導
- 関西の強みを結集し、「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」の世界トップレベルの技術と産業集積に磨きをかけ、世界標準を生み出し、確立できる地域へと転換し、わが国の経済成長を牽引(わが国の成長エンジン)
- 世界標準インフラである関西国際空港や阪神港を活かし、我が国の産業競争力の強化を加速

■総合特区のコンセプト

○グリーンイノベーション～低炭素社会のキー技術「電池」産業で世界を席巻～

⇒「環境・新エネルギー産業エリア」

- ・地球温暖化を克服し、持続的な発展が可能な低炭素社会を実現するため、グリーンイノベーションの創出に大きく貢献する挑戦的な研究開発から実証実験、产业化までを推進。とりわけ蓄電池・太陽電池等の世界有数の企業・大学・研究機関の集積を活かし、「電池」「次世代エネルギー」に重点を置き、内外からヒト・モノ・カネを集積させ、バッテリーの先端的研究開発をはじめ、EVやスマートグリッド等の次世代の社会システム実証を加速。わが国のグリーンイノベーションを強力に推進し、世界に発信。アジアの戦略拠点をめざす

○ライフイノベーション～バイオ医薬、革新的医療機器、医療・介護ロボットのグローバルなアジア拠点を形成～ ⇒「バイオ・医療産業エリア」

- ・製薬企業等や大学、国循センター、研究機関等の集積等を核に、内外からヒト・モノ・カネを集積させ、戦略的に研究課題をリサーチするとともに、生命機能や疾病原因の解明等の基礎研究から開発・実証まで、挑戦的・戦略的なイノベーションを推進し、抗体・核酸医薬や粒子線治療による先端的がん治療、ワクチン、人工心臓等の革新的医療機器や医療・介護ロボットの開発を加速。成長著しいアジアにおいてライフイノベーションの戦略拠点をめざす

○アジア等と日本各地をむすぶ国際中継拠点～完全24時間など世界標準機能を有する「関西国際空港」、国際コンテナ戦略港湾である「阪神港」を活かし、アジアの活力を取り込む

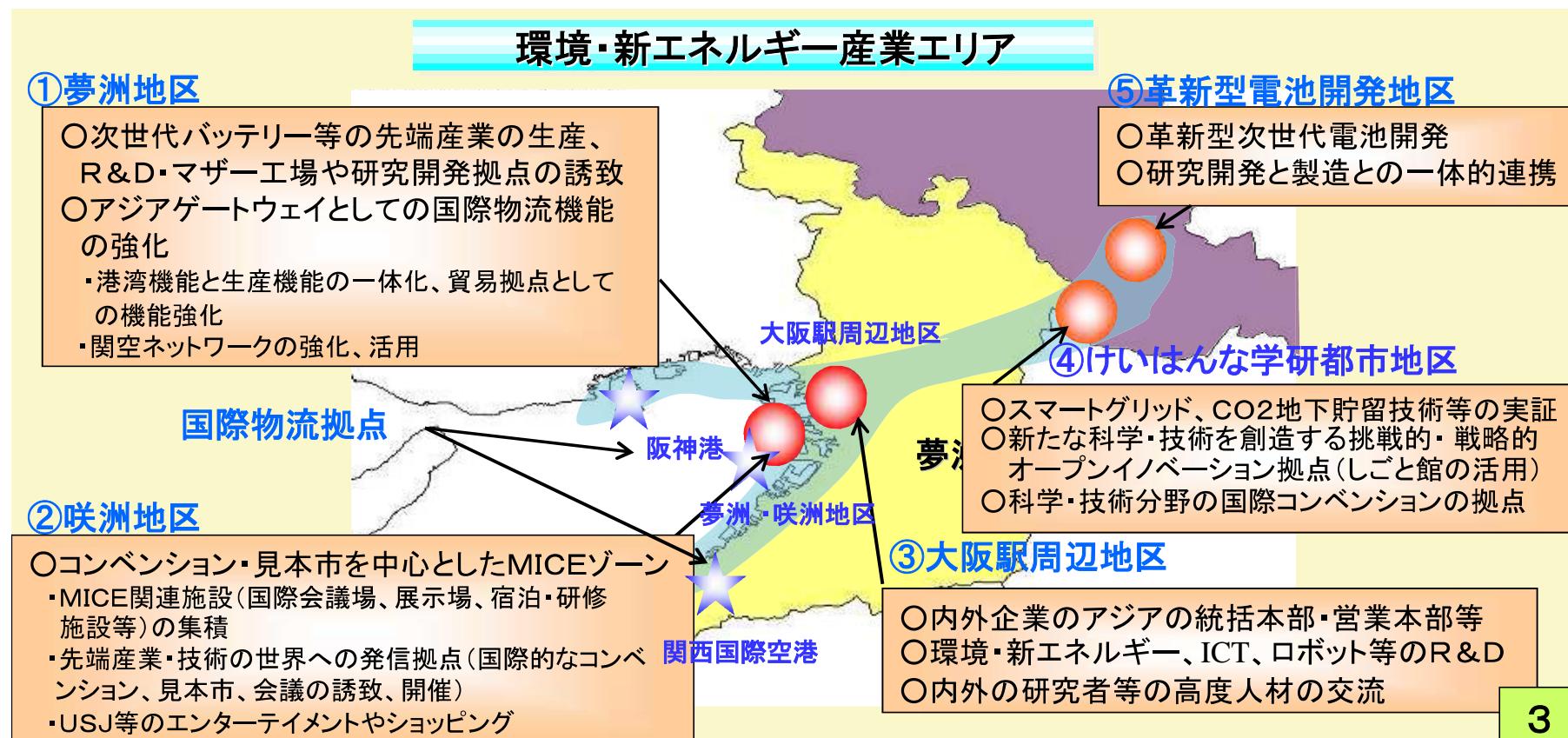
⇒「関西国際空港地区」、「阪神港地区」を「拠点」として設定

- ・国内線ネットワークの回復による内際乗継機能の強化、物流関連企業の集積、基幹航路の拡充等による大阪湾周辺地域をはじめ関西の先端産業等の物流効率化による国際競争力の強化をめざす

III. 関西での国際戦略総合特区の提案(環境・新エネルギー産業エリア)

■環境・新エネルギー産業エリア

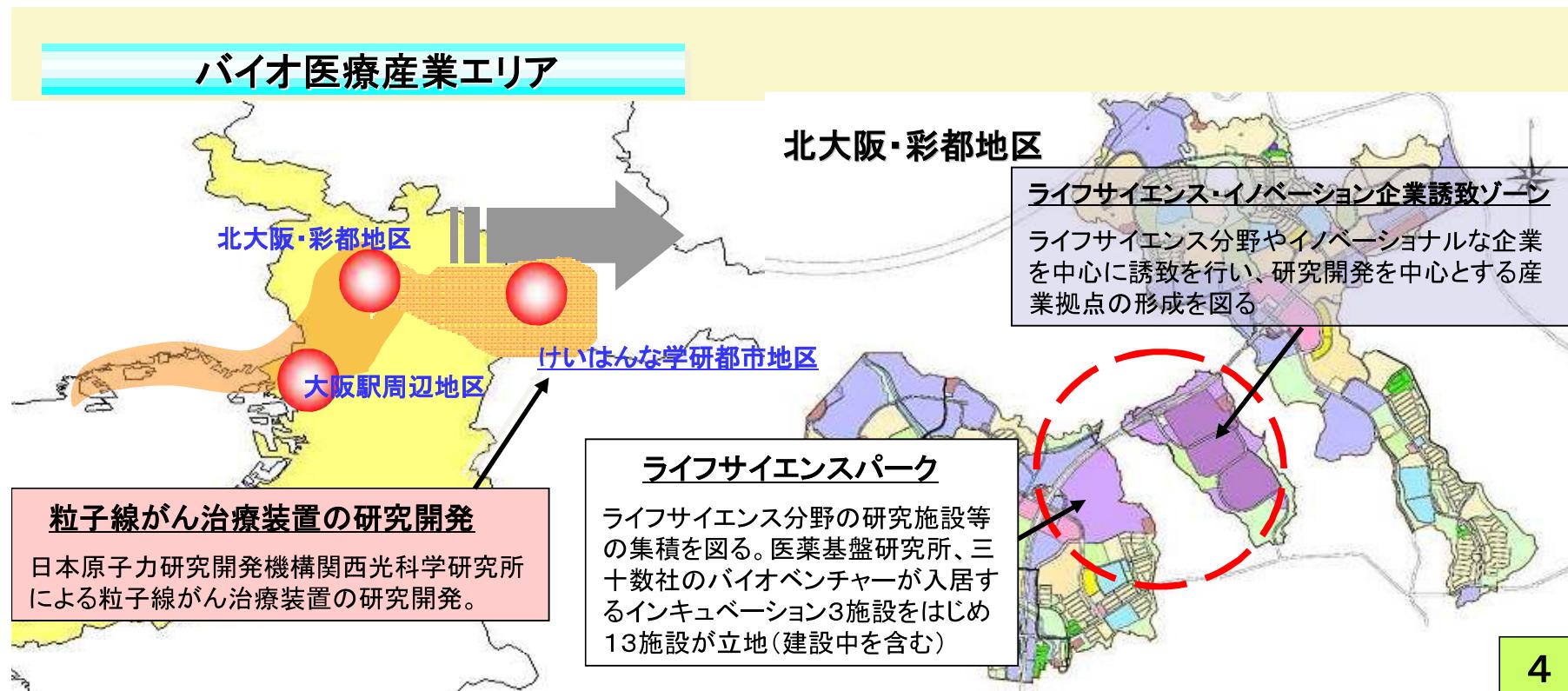
- * 関西は、太陽光パネルや二次電池をはじめとする環境・新エネルギー分野の産業が多数立地し、それらを支える研究拠点、オンリーワン企業や部品・装置メーカーも多数集積
- * 國際コンテナ戦略港湾である阪神港を有し、アジアの先端生産拠点・MICE拠点”である「夢洲・咲洲地区」、国際的な都市型イノベーション機能の形成や有能な人材、情報ネットワークの形成・発信拠点として整備が進む「大阪駅周辺地区」、さらに、世界的な研究機関が集積し筑波と並ぶサイエンスパークであり、次世代スマートグリッド事業(全国4カ所採択)を実証している「けいはんな学研都市」が連携しつつ、国際コンテナ戦略港湾である「阪神港」、わが国の国際ハブ空港である関西国際空港の「国際物流拠点」を含めた一帯を特区に設定
- * 成長分野における世界市場のさらなる獲得、投資拡大等により、我が国の成長に寄与



IV. 関西での国際戦略総合特区の提案(バイオ医療産業エリア)

■バイオ・医療産業エリア

- * 関西は、大阪市内(道修町界隈)の我が国を代表する製薬企業をはじめ、北大阪地域の創薬・先端医療関係の研究機関が集積。さらに基礎研究を産業化につなげるバイオベンチャーが創出するなど、国内トップのバイオクラスターが形成されつつある
- * 阪大や国循センター、基盤研等のナショナルセンターが集積し、バイオ医療品や医療機器、先端医療等でのアジアにおける競争力を強化する拠点である「北大阪・彩都地区」、国際的な都市型イノベーション機能の形成や有能な人材、情報ネットワークの形成拠点である「大阪駅周辺地区」、未来型粒子線治療装置の開発拠点である「けいはんな学研都市地区」を特区エリアとする
- * 世界市場の獲得、世界からの投資を呼び込み、我が国の成長を牽引



V. まとめ

- 国際戦略総合特区の取り組みにあたり、関西の国際競争力を高めていくためには、これまでのように各地域で個別に取り組むだけでは、強みを発揮することは困難。
- アジアとの厳しい競争を勝ち抜き、我が国経済の成長に牽引するためには、関西の強みを結集させることが必要。
関係市町村との連携はもとより、府県域の垣根を超えて、広域的に連携して、それぞれの強みを最大限に活かし、創意工夫を凝らして、関西が一丸となって「国際戦略総合特区」の実現を図っていくことが必要。
- 今後も、府県域を超えた他の自治体との連携を進め、「国際戦略総合特区」の指定に向けて、積極的に働きかけていく。